家庭教育に関する理論的・実践的研究 第36回大会報告

日本家庭教育学会
会長　**中田 雅敏**

○日本家庭教育学会2021年度第36 回大会は、「脳科学等の科学的知見に基づく家庭教育の在り方を考える」というテーマをもって、8月21日（土）、オンライン会議の形式で開催されました。昨年から世界を襲っているコロナ禍が続く中、対面会議は実施できませんでしたが、画面越しでの間接的な会同であっても会員の皆様と家庭教育について考えてみる貴重な機会であったと思われます。参加人数は午前・午後自由参加のことで、50～60名でした。
○午前の個人研究発表は、Zoom ミーティングを利用して、保育所や子育て支援施設と家庭の役割、脳科学と子どもの発達障害の改善可能性、子ども教育に影響する夫婦の形と自己肯定感の言葉、家庭と防災学習、など6篇の発表がありました。
○午後の全体会では、YouTube 配信による、髙橋史朗先生の基調講演を行い、脳科学における子どもの情動発達や家庭教育をめぐるこれまでの研究成果や展望を披露していただきました。

1．2021年度の主な活動概況

本学会は、1986年の設立以来、家庭教育に関する学問的研究を促進し、実生活における家庭教育の普及や支援者養成を進めています。2021年度の主な活動を以下に紹介します。

○第36回大会の開催（オンライン会議、2021年8月21日）
○『家庭教育研究』27号の発行（2022年年3月、依頼論文1編、原著論文1編、研究ノート1編の掲載）
○『家庭フォーラム』31号の発行（2021年12月、特集・コロナ禍の家庭教育）
○会報106・107合併号、108号（2021年4月、10月）発行
○家庭教育師資格認定（年2回）
○家庭教育師・家庭教育アドバイザー交流会（2022年2月26日、講演「家庭教育を支援する上で大切にしたい点」（山本智也氏・大阪成蹊大学教授）および活動報告）
○常任理事・幹事会（4回）および総会

2．第36回大会の報告

(1)「家庭教育で求めるもの」

（中田雅敏会長）

＜世の常識、価値観とは時代によって変化するものです。特に近年、日本において「多様性」という言葉をよく耳にします。ここには、欧米の考え方が入ってきている影響かもしれません。国会においても「働き方改革」と称して、働き方の「多様性」といい様々な論争が起こっています。しかし、「多様性」と唱えれば唱えるほどに人間は財産や土地、家柄、職業、収入などに価値を置き、周りと比べ、もがいてい

るように見えます。数年前には「勝ち組」と「負け組」などといった言葉が聞かれたこともありました。学校では「学校カースト制」があると耳にすることがあります。これも「勝ち組」と「負け組」の図式でしょうか。

鴨長明が生きた平安時代から鎌倉時代は、現代よりも、もっと「家」に縛られ、決められた「価値観」の中で生きた時代でもありました。その時代を自らの意思で生き、新しい価値観の中で心の平安を見つけ、その事実を著書にして後世に残してくれたのが長明です。

日本各地でここ数年の間、火山の噴火、地震、水害などが立て続けに起こっています。また、降り続く大雨では甚大な被害がでています。しかし、これまでも、何度被災しても必ず復興してきました。人の一生の中には自分の努力ではどうすることも出来ない事が沢山あります。それらを乗り越えて生きていくさまが『方丈記』の中には描かれております。ここからは今も昔も変わらない世の流れを読み取ることができます。

長明の生きた平安時代から鎌倉時代においては、役職を簡単に解かれ、家族を失い、財も失うような時代でした。小庵に住んだ長明の生活は、地位も財産も人間関係も無く、人生の「敗者」だと評価する人もいます。しかし、見方を変え、精神的な幸福から見ると、社会的地位や収入にとらわれず、自分の時間を仕事や厄介な人間関係に振り回されず、自分の思い通りに生きたとも言えます。長明の小庵での暮らしは、まさに世間体を気にせず、好きな詩と琵琶の演奏を楽しみ、気の向くままに念仏を唱える日々でした。貧しいけれども、世間体に囚われないで自分の時間軸の中で生きた生き方は、「勝者」であると言えます。

思春期の頃、友達と自分を比べ、容姿や学力などで自分への劣等感を持ち、とても落ち込んだりすることがあります。就職してほんの数年で同期に比べると仕事ができないと思い、落ち込む人もいます。年頃になり友人が結婚していく事に焦っていたこともあるでしょう。そして今は、子どもの進路や学業で同年代の子どもたちと比較し悩んでいる人もいます。年齢を重ね、少しはましになったと思っていても、いつの頃も世間体を気にして生きなければいけない。これが他の動物とは違う人間なのだと思います。長明も日野の草庵で念仏を唱えながら、世俗から離れて生きつつも、方丈記の最後では「心はけがれに染まったままだ」と書いています。草庵で雑念から解放され自由人としての人生を選んだつもりでも、心の中には未だ到達できていなかったのでした。長明ほどの人でも、仏教に身を置いても、世俗から解放されることは難しいのです。これが人間の性ではないかと説いています。

人間は一人では生きられない。誰かと関係を持ちながら、つながりながら生きています。その関係性の中で、どうしても比較してしまいます。しかし、方丈記を読んだ今、周りの目を気にすることに心を砕くよりも、比較してしまう事を辞めるのではなく、そのことを認めながら、自分の生きやすい世界を見つけだす事に時間を使いたいと思います。物欲から解放された世界に生きられたら、別の世界が見えるのかもしれません。自分にとって価値あるもの、価値ある生き方を見つけ出したいと思います。それが家庭教育の成果ではないでしょうか。＞（会報 108 号より）

(2) 個人研究発表（６編の要旨）

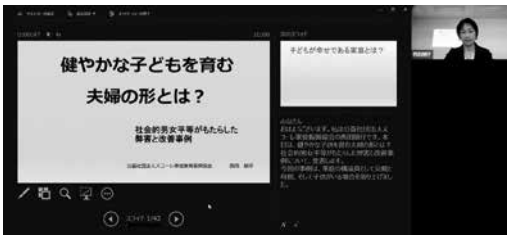
○長谷範子氏（花園大学）「子どもの育ちを支える就学前の教育・保育施設と家庭の役割の変化」

＜子どもは24時間の生活を生きている。就学前の教育保育施設における保育と、家庭教育が子どもの育ちを支えるためには、それぞれがどのような役割を果たせばよいのであろうか。就学前の教育・保育施設における教育要領、保育指針の、家庭教育にかかわる記載内容の変遷からそれらを考察した結果、子育てが困難に見える今日にあって、幼児教育の手引きとしても発行された「保育要領」の中に、子どもの育ちを中心に据え、その育ちを支える就学前の教育保育施設における保育と、家庭教育のそれぞれの役割のあり様が示されていることが明らかとなった。＞

○西田朋仔氏（公益社団法人スコーレ家庭教育振興協会）「健やかな子どもを育む夫婦の形とは？－社会的男女平等がもたらした弊害と改善事例－子育て中の親が求めるもの」

＜子どもの幸せにとって一番求められることは、“夫婦関係がよいこと”と“子どもに関わっている時間を母親が誇りに思う”ことである。夫婦不仲の要因の一つに、男女は人としては平等だが、社会や仕事場での男女同権意識を家庭生活・子育てに同じように持ちこんでいることがあるのではないか？子どもを生み育て、社会に送り出す家庭を考えたとき、父親・母親の役割を男女同権とは切り離して、子どもにとって望ましい役割を明確にし、それぞれを認め合うことである。それが、夫婦仲をよくし、ひいては、子どもの心の安定感につながる。

子育てを仕事と同列に考えず、子どもを健やかに育てる母親としての役割を果たすことに価値を見出し、満足して子育ての時間を過ごすことが大切である。それは、子どもの自己肯定感を高めることにも通じる。共働き世帯がこれからも増加していく今こそ、家庭の父親・母親の役割をはっきりさせていくことが必要である。＞



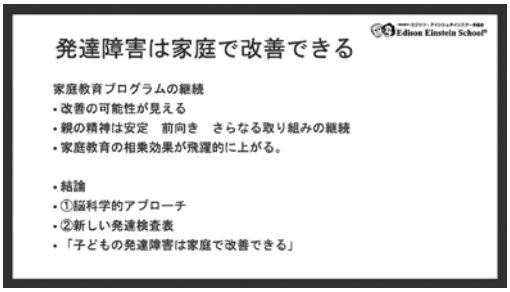
（個人発表の写真１）

○鈴木昭平氏（一般財団法人子どもの未来支援機構）「子どもの発達障害は家庭で改善できる－胎児・乳幼児の脳のポテンシャルを引き出す脳科学的アプローチ－」

＜少子社会の今、発達障害児が増え続けています。原因は、子育て環境の悪化、家庭教育の破綻です。地球環境問題が背景に有ります。幼児虐待や家庭内暴力、子どもの貧困と非行、ヤングケアラー、教育の格差と就労など、問題山積です。今こそ、家庭教育にパラダイムシフトが必要です。古い常識を捨て、新しい常識を求める時です。でなければ、やがて日本人は消滅し、日本という国家も存続できなくなります。これまでの常識に囚われずに、視点を変え、新しいアプローチによって、問題解決を進めるべきです。

今回の発表の核心は、「脳科学的アプローチ」と、その実践ツールとしての「新しい発達検査表」です。PQ（Poutencial Quotient）という新しい概念と、子どもを

伸ばす公式：DQ ＋ PQ ＝ TQ を提案します。同時に、ほめ育て、目が笑っている笑顔、叱る４つの原則、子育てにおけるレーザービーム効果や周波数理論などについても言及します。＞



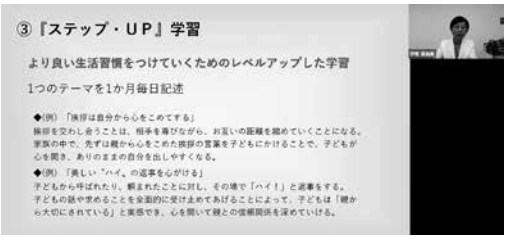
（個人発表の写真２）

○伊勢真由美氏（公益社団法人スコーレ家庭教育振興協会）「子どもの自己肯定感を育てる共感の言葉―共感の言葉を磨くための親の取り組み―」

＜自分の子育てに自信を持てず、孤独や不安、ストレスを抱える親が増えている現代社会で、一人でも多くの親が、自身の自己肯定感を磨き、安心感を持ってこれからの社会を担う子ども達の自己肯定感を育ててほしいと願う。

事例では、年月をかけ、我が子への共感力をつけてきた会員の体験を紹介。子どもの言動を否定したり、先回りして指示・命令する子育てから、共感の言葉かけの実践に取り組み成功体験を重ねることで自分に自信をつけ、ありのままのわが子を受け入れられるようになった結果、子どもがたくましく成長した。

子どもは幼少期に「親からありのままの自分が愛されている」と実感できると、心の底に自己肯定感の根を下ろす。そして親がわが子の心に響く共感の言葉をかけていくことによって、この自己肯定感がより強固なものになり、成長の過程で様々なハードルを乗り越えていく大きな力になると確信する。＞



（個人発表の写真３）

○鈴木順子氏（愛知東邦大学）「コロナ禍における育児の現状と親のニーズに関する一考察―地域子育て支援センターの来所者を通して―」

＜コロナ禍が続く中で、子どもや親の生活環境にも影響を与えている。本稿では、コロナ禍における親の育児の現状に焦点を当て考察し、親のニーズに関する内容の把握の整理をした。

対象は愛知県Ｎ市の地域子育て支援センターを利用している保護者である。Ｎセンターは昨年度、緊急事態宣言の中、閉館していた時期があり、その期間の家庭の育児についてのアンケート調査を実施した。自宅で育児や家事の大半を担っている母親にとって、子どもと外出できない状況において様々な問題が生じており、育児の大変さが感じられる結果であった。今回の調査の回答者は０、１歳児で一人の子どもをもつ親、つまり初めての育児をする母親が多かったが、親同士の口コミによる情報が得られない状況や、自宅で過ごすことが多いため、毎日の子どもの生活から生じる問題、母親のストレスの問題等が挙げられていた。

このような現状を通して、センター利用について改めて考察すると、子どもや親にとってセンターを利用することによる多く

の利点がみられるため、今後も感染予防に注視し、様々な問題を解決する一つの手立てとして、親のニーズを視野に入れた育児支援を行っていくことが重要であると考えられる。＞

○江田英里香氏（神戸学院大学）・前林清和氏（神戸学院大学）「家庭における防災学習に関する調査研究」

＜日本は災害大国であり、毎年様々な自然災害が発生している。自身の命や家族の身を守るためには災害に対してのリスク管理や備えは必須である。そこで、本研究では、小中学生を持つ親が、どの程度、家庭において共に防災について備え、共に学習をしているのかを明らかにした。

家族が一緒にいる頻度が高ければ高いほど、そして親の防災意識が高ければ高いほど家庭での防災会議や子どもとの防災準備をしていることが、また家庭における防災会議や準備等については、親の防災意識の高さが影響を及ぼしていることが明らかになった。

災害に備えるための家庭教育として、まず親が防災に対する意識を持ち、子どもたちと共に話し合いをしたり準備をしたりすることが重要である。＞

(3) 講演会

髙橋史朗氏（モラロジー道徳教育財団道徳科学研究所教授）

「脳科学等の科学的知見に基づく家庭教育―新たな家庭教育学の樹立を目指して―」

＜「問題児がいるのではなくて、その背景には、問題の親、問題の教育、問題の社会がある」という明確かつ時代を見通した問題提起で始まった髙橋史朗氏の基調講演は、一瞬も気を抜くことができないほど、緊迫感を伴う内容の充実したものだった。

文部科学省の各審議会や委託研究に長年携わってきた髙橋氏は、臨床教育学の立場から「脳科学と教育」について、研究を深めてきた。昨今の子どもを巡る様々な問題を憂える髙橋氏は、価値観の強制ではなく、子どもの成長を如何に保障するかに重点を置く。その隘路は、道徳教育学と家庭教育を結び付けることで為しえるのではないかと期待を寄せる。そうすることが、新たな家庭教育学の樹立に資すると考えているのだ。そのためには、科学的根拠に基づいた理論構築が必要だと説く。

今回の講演会では、現在注目されている研究者の科学的知見を中心に述べつつ、家庭教育と架橋することを念頭に講じている。例えば、倫理学において、「共感」は、アダム・スミスの『道徳感情論』にもあるように、人間の本性に基づいて道徳的に振る舞うのに不可欠な感情と位置づけられる。このことについて髙橋氏は、多くの研究や論文を駆使しながら、共感のインセンティブは、ミラーニューロンに根拠づけられるとする。つまり、「共感」は、神経科学からアプローチすることでメカニズムが解明され、倫理的法則の核心であることが明らかにされるとするのだ。

また、ポール・サガードも、「ミラーニューロンによって、人は他者を気遣うように動機づけられる」『脳科学革命』と記しているという。このように髙橋氏は、数々の知見を紹介しながら「共感」や「社会性」が、科学的に裏付けられることを検証した。

また、筑波大学の安梅勅江教授『気になる子どもの早期発見・早期支援－「かかわり指標」を活用した根拠に基づく子育て・子育ち支援に向けて』は、生後４か月から400組の親子を20年間調査研究した結果、

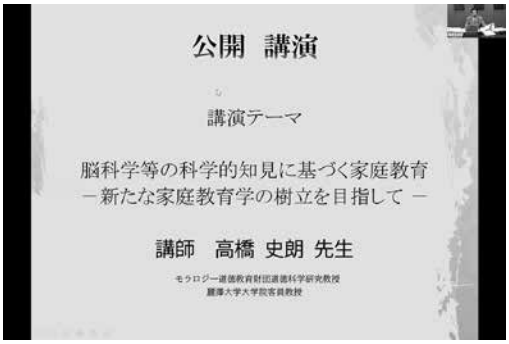
ほめることが将来の社会性に影響することや１～１歳半の愛着体験が欠落すると２、３歳児において身体症状を訴える者が４倍に増えることも明らかだという。

さらに「情動学」の分野では、東京大学大学院の遠藤利彦教授『情動発達の理論と支援』を引きながら、「非認知能力」こそが「幸福の鍵を握る」としている。また、「非認知能力」について、OECD では「非認知能力の３本柱」として、(1) 目標の達成（忍耐力・自己抑制・目標への情熱）(2) 他者との協議（社交性・敬意・思いやり）(3) 情動の制御（自尊心・楽観性・自信）の重要性について詳述しているとのことだった。玉川大学の大豆生田啓友教授『非認知能力を育てる遊びのレシピ』は、「非認知能力を育む子育て」の６本柱として、心の安全基地を作ることや多様な遊び体験や絵本の読み聞かせ等を推奨しているとのことであった。

以上のようなエビデンスに基づく子育て支援について、髙橋氏は次々と文献及び研究成果を紹介した上で、日本における家庭教育を巡る議論の流れと課題について論じており、昨今話題の「こども庁」構想についても取り上げ、「家庭」の視点が弱いのではないかと懸念している。

髙橋氏は、最後に日本家庭教育学会の役割として、家庭教育に関するプラットフォームを構築することを提唱していた。そこでは研究者と実践者の融合、及び、教育委員会・家庭教育団体との一層の連携を進めることの必要性が述べられていた。

髙橋氏の講演を受け、日本家庭教育学会理事長の佐藤貢悦氏は、包括的、体系的、総合的にまとめられた今回の脳科学等の科学的知見に基づく家庭教育についての講演は、髙橋氏の幅広い知識と深い見識がなければ語れなかったと謝意を述べ、次回への期待を滲ませていた。＞(会報 108 号より)

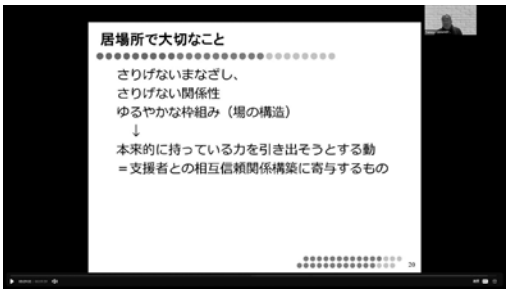


（講演会の写真）

３．2021 年度家庭教育師・家庭教育アドバイザー交流会（2022 年２月 26 日、Zoom 会議）

(1) 講演会

山本智也氏（大阪成蹊大学教授）「家庭教育を支援する上で大切にしたい点」



（交流会の写真）

(2) 家庭教育師・アドバイザー活動報告及び情報交換

- **岡本裕子氏**（家庭教育師・公益社団法人スコーレ協会理事）
- **石井登氏**（家庭教育アドバイザー・家庭教育支援協会）
- **資格者情報交換**

文責：嚴錫仁（日本家庭教育学会事務局長）